

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所
 コード番号 7647 URL <https://ontsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,115	△37.7	160	△39.9	135	△41.6	103	135.7
2021年3月期	13,027	△12.5	267	147.7	232	255.3	43	—
(注) 包括利益	2022年3月期		103百万円(135.7%)		2021年3月期		43百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.51	0.51	3.8	1.6	2.0
2021年3月期	0.22	0.22	1.7	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,983	2,869	47.4	13.95
2021年3月期	10,809	2,689	24.5	13.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,833百万円 2021年3月期 2,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	946	1,326	△3,912	1,320
2021年3月期	1,050	△324	422	2,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.12	0.12	23	53.8	0.9
2022年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	48	46.8	1.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期(予想)は現時点で未定であります。引き続き安定配当を基本方針とし、資金の需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案して配当予定額を決定する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,970	△68.0	55	△42.0	44	△46.1	20	—	0.10
通期	4,050	△50.1	165	2.7	140	3.2	105	1.8	0.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	203,142,645株	2021年3月期	202,997,645株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,410株	2021年3月期	5,001,410株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	201,206,295株	2021年3月期	196,204,445株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。